

法務省



表10-4 法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm)

1) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表10-4-(1) 新規採択事業等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究（性犯罪に関する総合的研究）	<p>○ 予算要求 本評価結果を踏まえ、平成25年度予算案において、所要の経費を計上した。</p> <p>(1) 研究期間：平成25年度から平成26年度までの2か年 (2) 平成25年度予算要求額：2百万円、平成25年度予算案：2百万円 (3) 研究内容 各種統計資料、性犯罪者の実態調査等を基に性犯罪及び性犯罪に対する処遇の実態等を明らかにし、その犯罪抑止に関する課題と展望を取りまとめる。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、研究資料の発行部数及び印刷物単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。</p>
2	法務に関する調査研究（非行少年の保護者に関する研究）	<p>○ 予算要求 本評価結果を踏まえ、平成25年度予算案において、所要の経費を計上した。</p> <p>(1) 研究期間：平成25年度の1か年 (2) 平成25年度予算要求額：1百万円、平成25年度予算案：1百万円 (3) 研究内容 少年院出院者とその保護者の実態調査等を基に非行少年等とその保護者の現状と抱えている問題等を明らかにし、関係改善や監護機能を向上させるための効果的な働き掛けに関する課題と展望を取りまとめる。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、研究資料の発行部数及び印刷物単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。</p>
3	施設の整備（奈良法務総合庁舎新営工事）	<p>○ 予算要求 奈良県奈良市に法務総合庁舎（奈良地方検察庁、奈良保護観察所）を整備するため、事業費を計上した。 (平成25年度予算要求額：57百万円、平成25年度予算案：57百万円)</p>

		○ 今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
4	施設の整備（松江法務総合庁舎新営工事）	○ 予算要求 島根県松江市に法務総合庁舎（松江地方検察庁、広島高等検察庁松江支部、松江地方法務局）を整備するため、事業費を計上した。 （平成25年度予算要求額：19百万円、平成25年度予算案：19百万円） ○ 今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。

## 2 事後評価

表10-4-(2) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法教育の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、法律関係機関・団体、教育関係者等と連携を図りつつ、法教育の推進に向け、協議会等における協議、情報収集・発信や、法教育に関する広報活動、協力・支援等の施策を実施していくための経費を平成25年度予算案に計上した。 （平成25年度予算要求額：17百万円、平成25年度予算案：16百万円 [平成24年度予算額：6百万円]）</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、諸謝金、委員等旅費及び速記料等について、執行実績を反映し経費の削減を図った。</p>
2	検察権行使を支える事務の適正な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、「捜査における通訳の適正の確保」、「犯罪被害者に対する対応の充実」及び「検察広報の積極的推進」等の事業に係る経費を平成25年度予算案に計上した。 （平成25年度予算要求額：3,863百万円、平成25年度予算案：3,729百万円 [平成24年度予算額：3,656百万円]）</p> <p>○ 機構要求 評価結果を踏まえ、広報活動を積極的に実施するため、検察広報官3名の増設要求を行った。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、謝金について単価を見直し、経費を削減した。また、通訳人セミナーにおいて、研修内容を見直し、経費を削減した。</p>
3	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、雇用ニーズを踏まえたビジネススキル科等の職業</p>

		<p>訓練の拡大・拡充、就労支援スタッフの未配置庁への拡充に必要な予算を重点的に要求する一方、定期刊行物、消耗品等の執行見直しを行うことで経費縮減を図り、当該事業に係る経費を平成25年度予算案に計上した。</p> <p>(平成25年度予算要求額：48,183百万円、平成25年度予算案：47,714百万円 [平成24年度予算額：48,874百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、就労支援スタッフの雇用経費の見直しを行うとともに、職業訓練科目の見直しも行き、経費を削減した。</p>
4	保護観察対象者等の改善更生等	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○ 予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、更なる改善更生の促進ひいては再犯防止を図っていくために必要な経費を平成25年度予算案に計上した。</p> <p>(平成25年度予算要求額：11,435百万円、平成25年度予算案：11,415百万円 [平成24年度予算額：11,307百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、旅費単価の見直し等を図ることにより、経費を削減した。また、保護観察事件用紙等印刷製本の必要部数等を見直すことにより、経費を削減した。</p>
5	医療観察対象者の社会復帰	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○ 予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、医療観察対象者の社会復帰を促進し、重大な他害行為の再発の防止を図るために必要な経費を平成25年度予算案に計上した。</p> <p>(平成25年度予算要求額：270百万円、平成25年度予算案：263百万円 [平成24年度予算額：271百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、旅費単価の見直し等を図ることにより、経費を削減した。また、ハンドブックの単価等を見直すことにより、経費を削減した。</p>
6	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○ 予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、団体規制法に基づき、引き続きオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するための経費を平成25年度予算案に計上した。また、我が国の領土や海洋権益等に関わる周辺国、北朝鮮・朝鮮総聯、国際テロの動向、大量破壊兵器拡散の問題等に関する情報を正確・適時・迅速に収集・分析するための経費を平成25年度予算案に計上した。</p> <p>(平成25年度予算要求額：2,116百万円、平成25年度予算案：2,093百万円 [平成24年度予算額：2,101百万円])</p> <p>○ 定員要求</p> <p>評価結果を踏まえ、北朝鮮・朝鮮総聯調査体制の充実強化のため、平成25年度予算案において34名の増員要求を行った。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、旅費について、出張回数や単価を見直し、経費の削減を行った。調査用機材に係る調達数量や単</p>

		価の見直し、情報配信料に係る単価の見直しなどにより、更なる経費の削減を図った。システム端末修理費について執行実績を反映し、経費を削減した。また、保守料単価等について見直し、経費の削減を図った。
7	登記情報システム再構築事業（成果重視事業）	登記情報システムの運用経費を削減するという目的を達成した。今後も効率的なシステム運用に努める。
8	法務行政における国際協力の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○ 予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、刑事司法運営の改善、国際協力の推進及び法制度整備支援活動に係る経費を平成25年度予算案に計上した。 （平成25年度予算要求額：158百万円、平成25年度予算案：157百万円〔平成24年度予算額：161百万円〕）</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、国際連合に協力して行う国際協力の推進に関し、車両借上げの回数や業務委託に係る作業について、執行実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を削減した。開発途上国に対する法制度整備支援の推進に関し、研究会等の開催回数や外部講師の謝金等開催計画を見直し、経費を削減した。</p>

表10-4-(3) 総合評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	人権の擁護	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○ 予算要求</p> <p>評価結果のとおり、人権啓発の更なる推進及び人権相談・調査救済体制の整備について、効果が認められることから、本事業を引き続き推進するために必要な経費を要求する一方、入札結果などの執行実績を反映するとともに、啓発活動等の実施内容を見直して経費の削減を行い、当該事業に係る経費を平成25年度予算案に計上した。 （平成25年度予算要求額：3,324百万円、平成25年度予算案：3,196百万円〔平成24年度予算額：3,243百万円〕）</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、訪問介護員に対する説明リーフレット作成単価等について、執行実績を反映し、経費を削減した。また、啓発資料の作成単価等について執行実績を踏まえた見直しを行うとともに、人権週間広報経費の見直しを行い、フューチャービジョン広告を廃止する等して、経費を削減した。</p>
2	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○ 予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、適正・迅速な訴訟対応のため、引き続き、訟務事務担当者の育成と人的・物的資源の充実・強化等の体制整備を図るために必要な経費を平成25年度予算案に計上した。 （平成25年度予算要求額：1,803百万円、平成25年度予算案：1,796百万円〔平成24年度予算額：1,806百万円〕）</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、旅費業務に関する標準マ</p>

		<p>ニユアルの適切な運用及びテレビ会議システムの活用により、旅費の削減を図った。また、判例集、法律図書等について、インターネット検索サービスを利用することにより、図書購入に係る経費の削減を図ったほか、執務資料の在り方を見直すことで執務資料作成費の削減を図った。さらに、パソコンやプリンタの更新時の単価等を見直すことにより、借料等の削減を図ったほか、契約実績を反映させることにより、インターネット検索サービス利用料の削減を図った。</p>
--	--	---

表10-4-(4) 事業評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	登記情報提供業務	<p><b>【引き続き推進】</b>  不動産取引の安全と円滑等に資するという電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第1条に掲げる所期の事業目的を達成した。今後も、同法の目的を踏まえ、登記情報提供業務を推進する。</p>

表10-4-(5) 事業評価方式により事後評価した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究（諸外国における位置情報確認制度の研究）	<p>諸外国の位置情報確認制度を調査分析することにより、GPS発信装置を利用した新たな再犯防止施策の検討のための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても同様の結果が得られるよう努める。</p>
2	法務に関する調査研究（飲酒（アルコール）の問題を有する犯罪者の処遇に関する総合的研究）	<p>飲酒（アルコール）の問題を有する犯罪者の実態及びその処遇について調査・分析することにより、その再犯防止と効果的な処遇を実施する上で必要な基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても同様の結果が得られるよう努める。</p>
3	施設の整備（大阪法務局北出張所新営工事）	<p>老朽・面積不足等の解消及び執務能率の向上並びに利用者への利便の向上という目的を達成した。今後計画する事業についても同様の結果が得られるよう努める。</p>
4	施設の整備（苫小牧法務総合庁舎整備等事業）	<p>老朽及び面積不足の解消を図るとともに業務効率の改善、利用者へのサービスの向上を図るという目的を達成した。今後計画する事業についても同様の結果が得られるよう努める。</p>

